

令和 5 年住宅・土地統計調査 佐賀県の結果の概要

目次

I 住宅と世帯について

- (1) 総住宅数と総世帯数
- (2) 住宅の居住世帯の有無
- (3) 高齢者のいる世帯の状況

II 住宅を取り巻く環境について

- (1) 住宅の所有関係
- (2) 現住居以外の住宅を所有している世帯
- (3) 住宅の建て方
- (4) 住宅の規模

III 住宅の構造について

- (1) 高齢者が居住する住宅について
- (2) 2019 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況について

(お問い合わせ先)

佐賀県 政策部 統計分析課 調査分析第一担当

電 話 : 0 9 5 2 - 2 5 - 7 1 8 4 (直通)

F A X : 0 9 5 2 - 2 5 - 7 2 9 8

MAIL : toukeibunseki@pref.saga.lg.jp

住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和 23 年以來 5 年ごとに実施しており、令和 5 年住宅・土地統計調査はその 16 回目に当たる。

【調査期日】令和 5 年 10 月 1 日午前零時現在

【調査の対象】全国 : 約 20 万調査区、約 340 万住戸・世帯
佐賀県 : 1,496 調査区、約 2 万 6 千住戸・世帯

●全国の集計結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

URL: <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。(割合の合計も 100%にならない場合がある。)
- 2 住宅・土地統計調査は標本調査のため、それぞれの数値は推計値となり、標準誤差を含んでいるため、全数調査をすれば得られるはずの値とは必ずしも一致しない。
- 3 文中に登場する用語については、「令和 5 年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説」(下記 URL)を参照のこと。

URL: <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

図表目次

表一覧

表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移(昭和43年～令和5年)－佐賀県	1
表2 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数(令和5年)－佐賀県	3
表3 住宅の所有の関係別住宅数(平成30年、令和5年)－佐賀県、全国	4
表4 現住居以外に所有する住宅の居住世帯の有無別主世帯数(令和5年)－佐賀県	5
表5 住宅の建て方別住宅数(平成30年、令和5年)－佐賀県、全国	6
表6 専用住宅の建て方別住宅の規模(平成5年～令和5年)－佐賀県	7
表7 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)－佐賀県(令和5年)	8
表8 住宅の建築の時期別、2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数及び持ち家の割合－佐賀県(令和5年)	9

図一覧

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移(昭和43年～令和5年)－佐賀県	1
図2 空き家数及び空き家率の推移(昭和53年～令和5年)－佐賀県	2
図3 空き家の内訳(令和5年)－佐賀県、全国	2
図4 住宅の所有の関係別高齢単身主世帯数及び借家の割合の推移(平成5年～令和5年)－佐賀県	3
図5 持ち家及び借家の占める割合の推移(昭和53年～令和5年)－佐賀県	4
図6 現住居以外に所有する住宅の主な用途別の割合(令和5年)－佐賀県	5
図7 住宅の建て方別住宅総数に占める割合の推移(昭和53年～令和5年)－佐賀県	6
図8 専用住宅のうち一戸建及び共同住宅の1人当たりの居住室の畳数(平成5年～令和5年)－佐賀県	7
図9 2019年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－佐賀県(令和5年)	9

I 住宅と世帯について

(1) 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 367,900 戸で 5 年前に比べて 4.5% の増加

令和 5 年 10 月 1 日現在における佐賀県の総住宅数は 367,900 戸、総世帯数は 315,400 世帯となっており、前回の平成 30 年の結果と比較すると、総住宅数は 15,800 戸 (4.5%) 増加している。

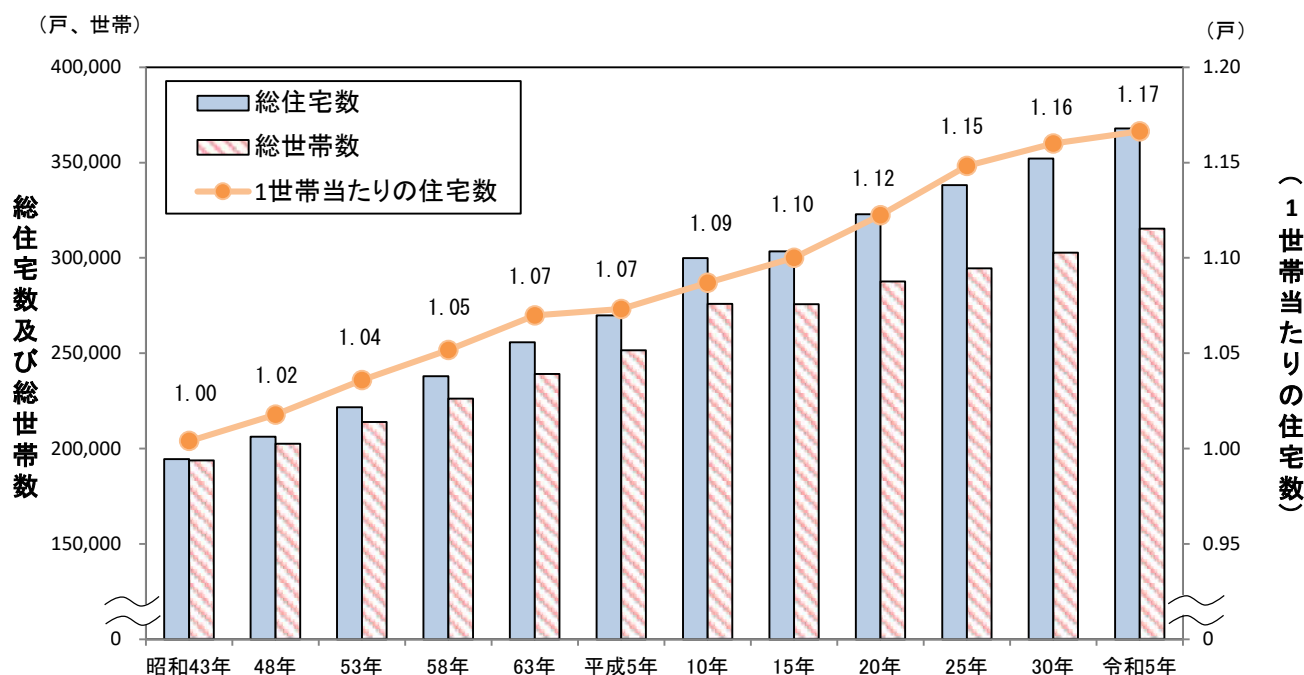
総住宅数と総世帯数の推移をみると、総住宅数と総世帯数の差が拡大してきており、平成 30 年は総住宅数が総世帯数を 49,300 上回っていたのに対し、令和 5 年は総住宅数が総世帯数を 52,500 上回っている。(表 1)

1 世帯当たりの住宅数の推移をみると、ゆるやかな上昇を続けており、令和 5 年は 1.17 戸となっている。(図 1)

表 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数の推移(昭和 43 年～令和 5 年)－佐賀県

	実数				5年間の増減数		5年間の増減率(%)	
	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数と 総世帯数の 差	1世帯当 りの住宅数 (戸)	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)
昭和43年	194,560	193,790	770	1.00	－	－	－	－
昭和48年	206,200	202,600	3,600	1.02	11,640	8,810	6.0	4.5
昭和53年	221,600	213,900	7,700	1.04	15,400	11,300	7.5	5.6
昭和58年	237,900	226,200	11,700	1.05	16,300	12,300	7.4	5.8
昭和63年	255,800	239,100	16,700	1.07	17,900	12,900	7.5	5.7
平成5年	269,900	251,500	18,400	1.07	14,100	12,400	5.5	5.2
平成10年	299,900	275,900	24,000	1.09	30,000	24,400	11.1	9.7
平成15年	303,400	275,800	27,600	1.10	3,500	△ 100	1.2	0.0
平成20年	322,900	287,700	35,200	1.12	19,500	11,900	6.4	4.3
平成25年	338,200	294,600	43,600	1.15	15,300	6,900	4.7	2.4
平成30年	352,100	302,800	49,300	1.16	13,900	8,200	4.1	2.8
令和5年	367,900	315,400	52,500	1.17	15,800	12,600	4.5	4.2

図 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数の推移(昭和 43 年～令和 5 年)－佐賀県



(2) 住宅の居住世帯の有無

総住宅数のうち、「空き家」が占める割合（空き家率）は 14.5%

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は 311,900 戸で、総住宅数の 84.8%を占めており、居住世帯のない住宅は 56,000 戸で、総住宅数の 15.2%を占めている。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は 53,300 戸で、平成 30 年と比較すると、2,800 戸増加している。また、総住宅数のうち「空き家」が占める割合（空き家率）は 14.5%となっており、平成 30 年から 0.2 ポイント上昇している。（図 2）

空き家の内訳をみると、「賃貸借用の住宅」が 22,600 戸（空き家数に占める割合 42.4%）で平成 30 年と比較すると、1,500 戸（0.6 ポイント）増加している。全国と比較すると、「賃貸借用の住宅」の割合が全国では 49.3%であるのに対して、佐賀県は、42.4%と、6.9 ポイント低くなっている。

なお、「賃貸借用の住宅」以外では、「売却用の住宅」が 2.6%、「二次的住宅」が 1.9%、「その他の住宅」が 53.1%となっている。（図 3）

図2 空き家数及び空き家率の推移(昭和 53 年～令和 5 年)－佐賀県

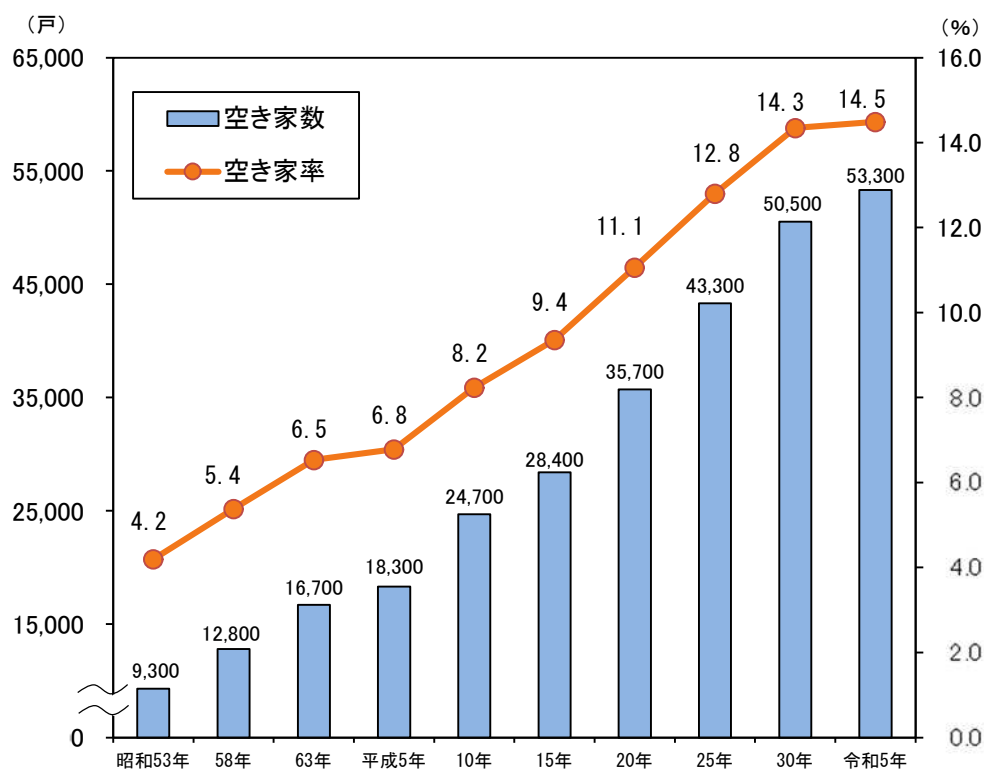
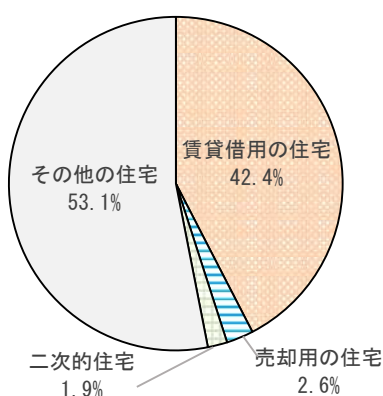
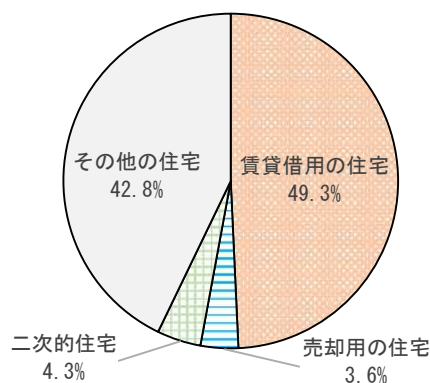


図3 空き家の内訳(令和 5 年)－佐賀県、全国

佐賀県



全国



(3) 高齢者のいる世帯の状況

65 歳以上の世帯員（高齢者）のいる主世帯の持ち家の割合は 86.4%

65 歳以上の世帯員（高齢者）のいる主世帯※（156,100 世帯）について、住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 134,900 世帯（高齢者のいる世帯に占める割合 86.4%）、借家が 20,900 世帯（同 13.4%）となっており、持ち家の割合が借家の割合を大きく上回っている。（表2）

高齢者のいる世帯のうち、「高齢単身世帯」は、持ち家が 29,300 世帯（71.8%）で、借家が 11,400 世帯（27.9%）となっており、「高齢者のいる夫婦のみの世帯」では持ち家が 37,600 世帯（90.2%）、借家が 4,000 世帯（9.6%）となっている。「高齢単身世帯」及び「高齢者のいる夫婦のみの世帯」を除いた「高齢者のいるその他の世帯」（73,600 世帯）において、持ち家が 68,000 世帯（92.4%）となり、最も高くなっている。

特に、高齢単身世帯の持ち家の世帯数の推移をみると、平成 5 年から令和 5 年の間に 19,500 世帯増加しており、令和 5 年は平成 5 年の 2 倍以上となっている。（図4）

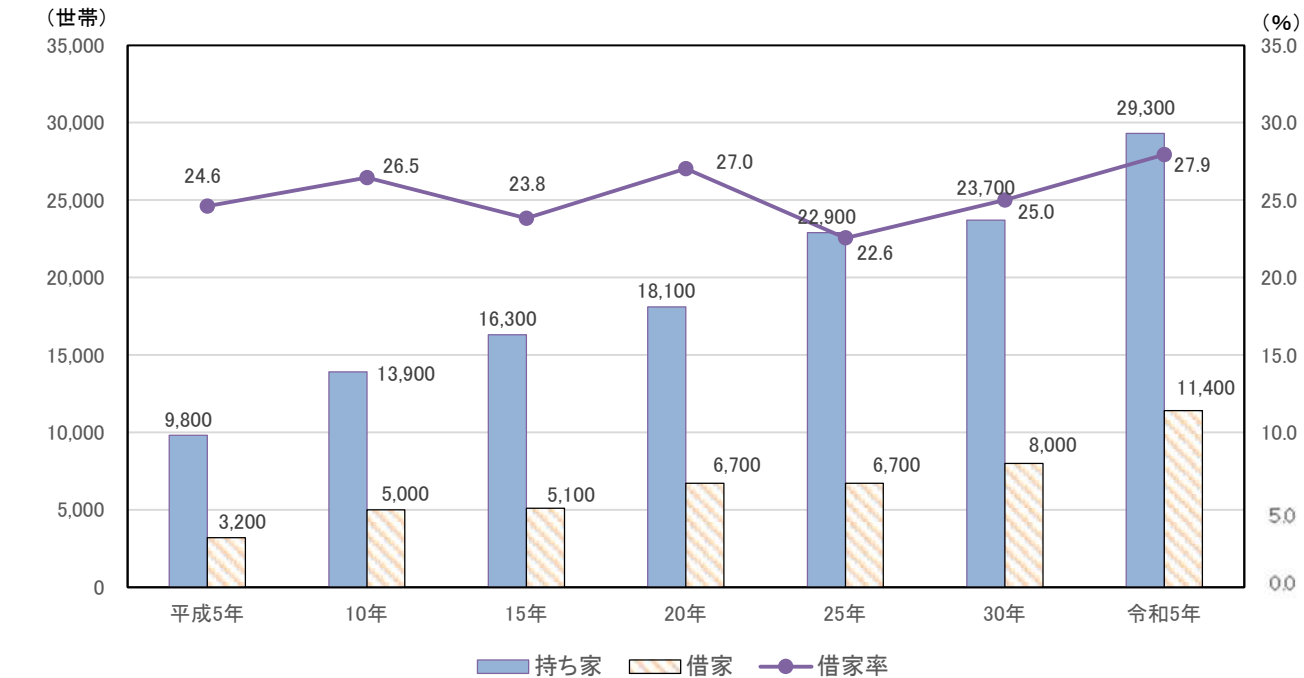
※「主世帯」とは、1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

表2 高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数（令和 5 年）－佐賀県（単位：世帯）

		主世帯				
		総数 1)	うち高齢者のいる世帯	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯
実数	総数	311,900	156,100	40,800	41,700	73,600
	持ち家	211,800	134,900	29,300	37,600	68,000
	借家	91,300	20,900	11,400	4,000	5,500
割合	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	持ち家	67.9%	86.4%	71.8%	90.2%	92.4%
	借家	29.3%	13.4%	27.9%	9.6%	7.5%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

図4 住宅の所有の関係別高齢単身主世帯数及び借家の割合の推移（平成 5 年～令和 5 年）－佐賀県



Ⅱ 住宅を取り巻く環境について

(1) 住宅の所有関係

持ち家に占める割合(持ち家住宅率)は 67.9%

居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 211,800 戸で、住宅総数に占める割合(持ち家住宅率)は 67.9%となっており、平成 30 年に比べ 1.0 ポイント上昇している。また、持ち家住宅率の推移を昭和 53 年からみると、全体的に低下傾向にあり、令和 5 年では昭和 53 年から 7.6 ポイント低下している。(図5)

借家は 91,300 戸で、住宅総数に占める割合は 29.3%となっており、平成 30 年と比べ 1.9 ポイント低下している。また、借家のうち、民営借家は 71,200 戸で、住宅総数に占める割合は 22.8%と、平成 30 年から 1.9 ポイント低下している。

平成 30 年と比較すると、全国では持ち家及び借家のいずれも増加しているが、佐賀県では持ち家が 10,800 戸増加し、借家が 2,500 戸減少している。(表3)

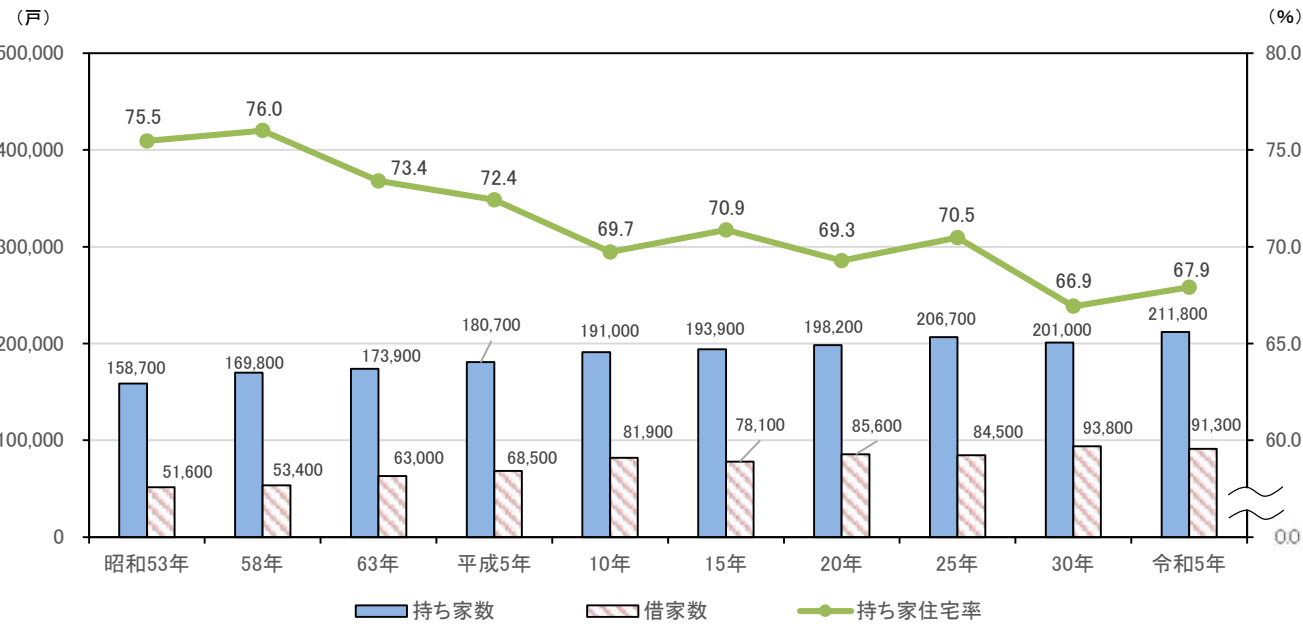
表3 住宅の所有の関係別住宅数(平成 30 年、令和 5 年)－佐賀県、全国

佐賀県				(単位:戸)			
	年次	総数 1)	持ち家	借家			
				総数	公営の借家・都市再生機構(UR)・ 公社の借家 2)	民営借家	給与住宅
実数	平成30年	300,300	201,000	93,800	12,500	74,300	7,000
	令和5年	311,900	211,800	91,300	14,400	71,200	5,700
割合	平成30年	100.0%	66.9%	31.2%	4.2%	24.7%	2.3%
	令和5年	100.0%	67.9%	29.3%	4.6%	22.8%	1.8%

全国				(単位:戸)			
	年次	総数 1)	持ち家	借家			
				総数	公営の借家・都市再生機構(UR)・ 公社の借家 2)	民営借家	給与住宅
実数	平成30年	53,616,300	32,801,500	19,064,700	2,669,500	15,295,300	1,099,900
	令和5年	55,665,000	33,875,500	19,461,700	2,476,100	15,683,500	1,302,100
割合	平成30年	100.0%	61.2%	35.6%	5.0%	28.5%	2.1%
	令和5年	100.0%	60.9%	35.0%	4.4%	28.2%	2.3%

- 1) 住宅の所有関係「不詳」を含む。
- 2) 「公営の借家」及び「都市再生機構(UR)・公社の借家」を合計したもの。

図5 持ち家及び借家の占める割合の推移(昭和 53 年～令和 5 年)－佐賀県



(2) 現住居以外の住宅を所有している世帯

現住居以外の住宅を所有している世帯は 9.2%

主世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 28,600 世帯で、主世帯の 9.2%を占めている。現住居以外の住宅を所有している世帯のうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は 22,900 世帯（主世帯総数に占める割合 7.3%）で、居住世帯のない住宅（空き家）世帯は 8,200 世帯（同 2.6%）となっている。全国と比べて現住居以外の住宅を所有している世帯の割合は 0.7 ポイント高くなっている。（表4）

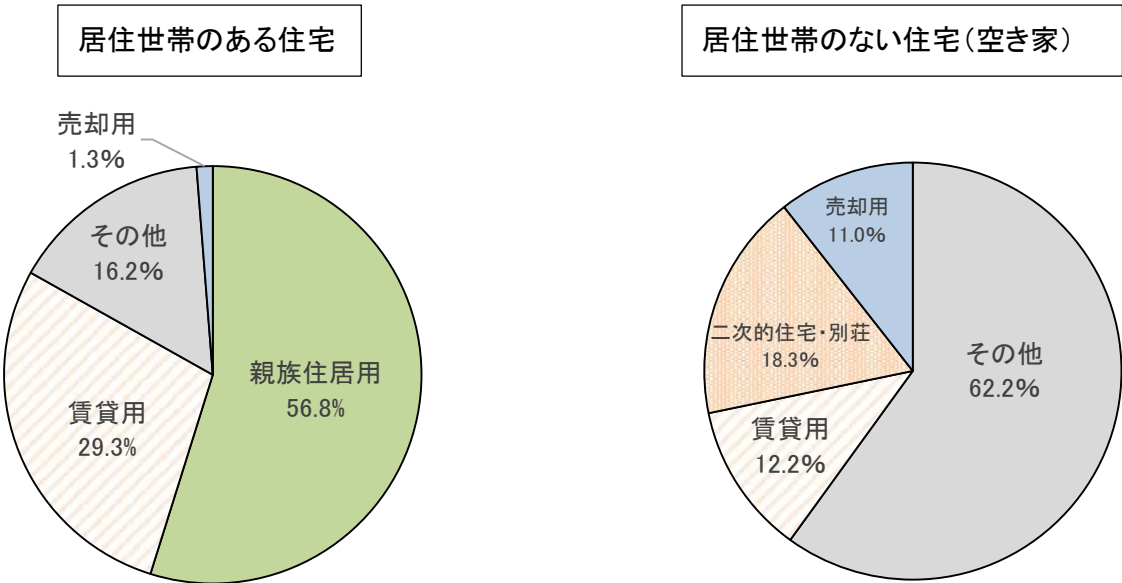
現住居以外の住宅を所有している世帯について、居住世帯の主な用途別の割合をみると、居住世帯のある住宅は「親族居住用」が最も高く、56.8%となっており、次に「賃貸用」が 29.3%、「その他」が 16.2%、「売却用」が 1.3%となっている。また、居住世帯のない住宅は、「その他」が 62.2%で最も高く、次いで「賃貸用」が 12.2%、「二次的住宅・別荘」が 18.3%、「売却用」が 11.0%となっている。（図6）

表4 現住居以外に所有する住宅の居住世帯の有無別主世帯数令和 5 年）－佐賀県（単位：世帯）

		総数(主世帯総数)	うち現住居以外の住宅を所有している世帯		
			うち現住居以外の住宅を所有している世帯 1)2)	居住世帯のある住宅 1)	居住世帯のない住宅 (空き家) 1)
実数	佐賀県	311,900	28,600	22,900	8,200
	全国	55,665,000	4,752,500	3,740,600	1,415,500
割合	佐賀県	100.0%	9.2%	7.3%	2.6%
	全国	100.0%	8.5%	6.7%	2.5%

- 1) 複数の住宅を所有する場合は、それぞれの住宅の主な用途について世帯数を計上しているため、内訳は総数に一致しない。
- 2) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

図6 現住居以外に所有する住宅の主な用途別の割合（令和 5 年）－佐賀県



(3) 住宅の建て方

一戸建の割合は低下、共同住宅の割合は上昇

令和5年の住宅の状況を住宅の建て方別にみると、一戸建が214,000戸で住宅総数の68.6%を占めており、最も高くなっている。次に共同住宅の割合が高くなっており、住宅総数の28.8%を占めている。平成30年と比較して、長屋建は2,300戸(23.5%)減少しているが、一戸建は6,300戸(3.0%)、共同住宅は7,400戸(9.0%)増加している。(表5)

昭和53年からの住宅総数に占める割合の推移を住宅の建て方別にみると、一戸建の割合が低下しているが、共同住宅の割合は昭和53年から上昇し続けており、令和5年は平成30年から1.4ポイント上昇している。(図7)

表5 住宅の建て方別住宅数(平成30年、令和5年)ー佐賀県、全国

佐賀県

	平成30年	令和5年	増減	増減率(%)
総数 注)	300,300	311,900	11,600	3.9%
一戸建	207,700	214,000	6,300	3.0%
長屋建	9,800	7,500	△ 2,300	△ 23.5%
共同住宅	82,300	89,700	7,400	9.0%
その他	600	700	100	16.7%

(単位:戸)

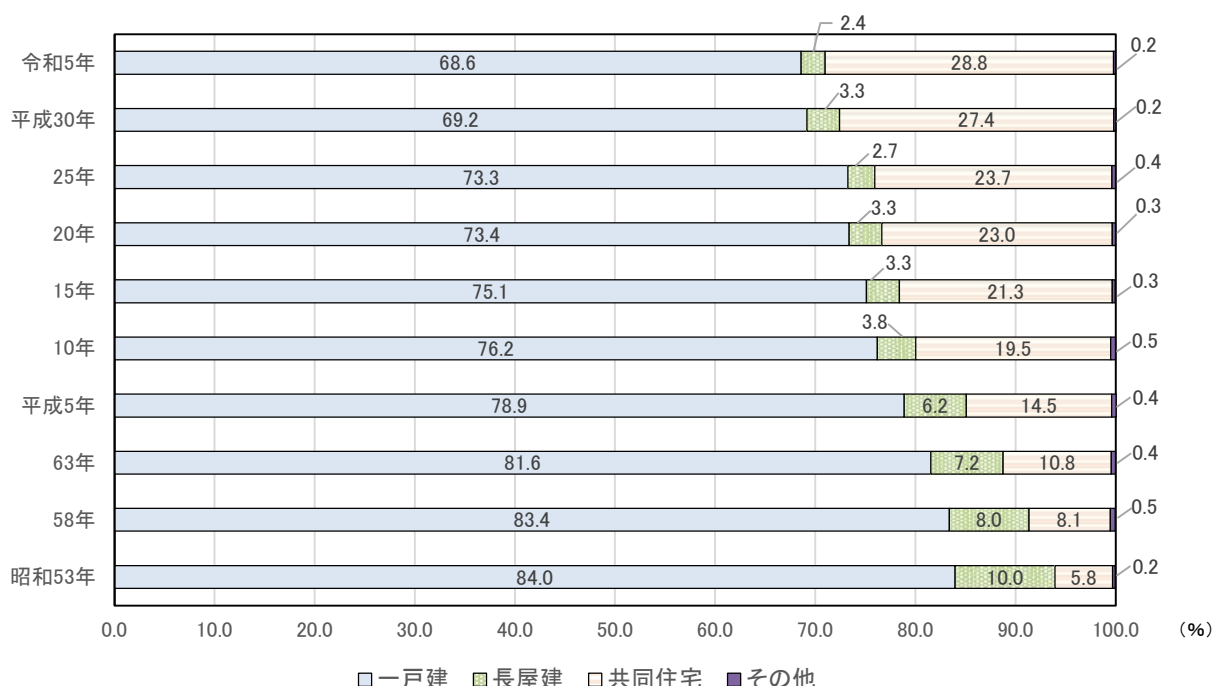
全国

	平成30年	令和5年	増減	増減率(%)
総数 注)	53,616,300	55,665,000	2,048,700	3.8%
一戸建	28,758,600	29,319,400	560,800	2.0%
長屋建	1,369,200	1,264,900	△ 104,300	△ 7.6%
共同住宅	23,352,700	24,968,200	1,615,500	6.9%
その他	135,900	112,600	△ 23,300	△ 17.1%

(単位:戸)

注)総数には住宅の所有関係「不詳」を含む。

図7 住宅の建て方別住宅総数に占める割合の推移(昭和53年～令和5年)ー佐賀県



(4) 住宅の規模

一戸建及び共同住宅の1人当たりの居住室の畳数は引き続き増加

住宅のうち居住専用に建築された住宅(専用住宅)について、1 住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は 5.01 室、居住室の畳数は 36.93 畳、延べ面積(居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計)は 112.37 m²で、1 人当たり居住室の畳数は 14.83 畳、1 室当たり人員は 0.50 人となっている。

また、専用住宅のうち、一戸建及び共同住宅の住宅の規模の推移をみると、1 住宅当たり居住室の畳数は、一戸建は平成 5 年から令和 5 年の間に 3.53 畳(8.7%)増加し、共同住宅は 2.91 畳(16.5%)増加している。(表6)

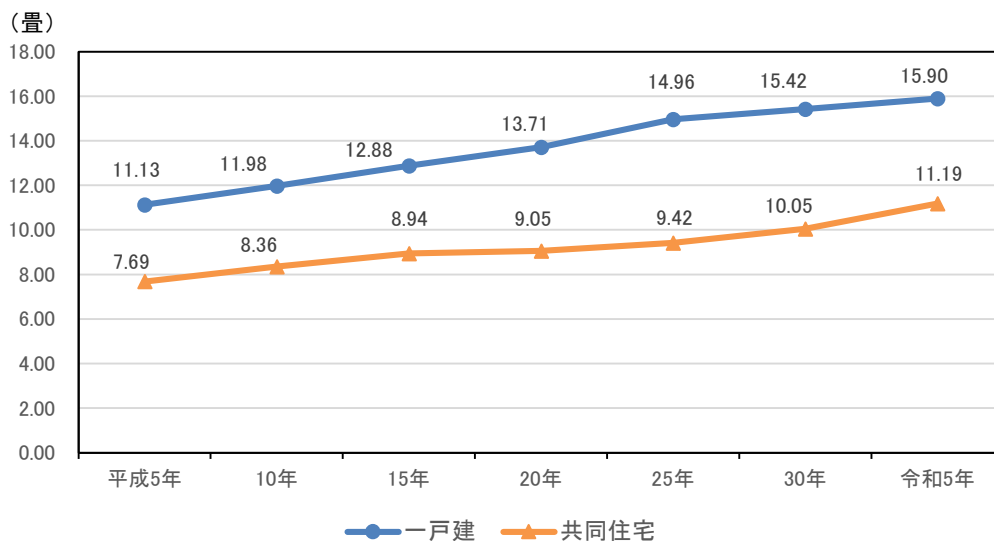
なお、1 人当たりの居住室の畳数は、一戸建及び共同住宅のいずれも上昇しており、一戸建は平成 5 年から令和 5 年の間に 4.77 畳(42.9%)増加し、共同住宅は 3.50 畳(45.5%)増加している。(図8)

一方、1 室当たり人員は、一戸建て及び共同住宅のいずれも減少傾向にあり、一戸建は平成 5 年から令和 5 年の間に 0.12 人(20.7%)減少し、共同住宅は 0.10 人(13.3%)減少している。

表6 専用住宅の建て方別住宅の規模の推移(平成 5 年～令和 5 年)ー佐賀県

	年次	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の畳数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積 (m ²)	1人当たり 居住室の畳数 (畳)	1室当たり 人員 (人)
総 数	平成5年	5.67	36.25	117.49	10.53	0.61
	平成10年	5.45	35.21	112.10	11.36	0.57
	平成15年	5.59	37.55	117.38	12.15	0.55
	平成20年	5.47	37.28	115.15	12.76	0.53
	平成25年	5.45	38.51	116.31	13.86	0.51
	平成30年	5.12	37.43	111.22	14.17	0.52
	令和5年	5.01	36.93	112.37	14.83	0.50
一 戸 建	平成5年	6.27	40.59	130.29	11.13	0.58
	平成10年	6.30	41.10	133.80	11.98	0.55
	平成15年	6.43	43.65	140.15	12.88	0.53
	平成20年	6.37	43.90	139.42	13.71	0.50
	平成25年	6.39	45.65	141.15	14.96	0.48
	平成30年	6.13	45.18	137.55	15.42	0.48
	令和5年	5.97	44.12	138.74	15.90	0.46
共 同 住 宅	平成5年	3.04	17.64	46.86	7.69	0.75
	平成10年	2.75	16.78	42.66	8.36	0.73
	平成15年	3.07	19.59	49.30	8.94	0.71
	平成20年	2.99	19.38	48.87	9.05	0.72
	平成25年	2.86	19.07	48.24	9.42	0.71
	平成30年	2.83	19.84	51.36	10.05	0.70
	令和5年	2.82	20.55	52.09	11.19	0.65

図8 専用住宅のうち一戸建及び共同住宅の1人当たり居住室の畳数の推移(平成 5 年～令和 5 年)ー佐賀県



Ⅲ 住宅の構造について

(1) 高齢者が居住する住宅について

高齢者が住む住宅の「一定のバリアフリー化率」は 49.9%

65 歳以上の世帯員のいる主世帯(156,100 世帯)のうち、高齢者等のための設備を所有している世帯 106,300 世帯で、「一定のバリアフリー化住宅 ※注 1)」に居住している世帯は 77,900 世帯となっており、高齢者のいる世帯に占める割合(一定のバリアフリー化率)は、49.9%となっている。

また、「高度のバリアフリー化住宅 ※注 2)」に居住している世帯は 15,300 世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合(高度のバリアフリー化率)は 9.8%となっている。

「一定のバリアフリー化率」について住宅の建築の時期別にみると、「1970 年以前」の区分では 43.8%であったものの、「2021 年～2023 年 9 月」の区分では 58.8%と、大幅に上昇している。

「高度のバリアフリー化率」について住宅の建築の時期別にみると、「1970 年以前」には 2.9%であったものの、「2021 年～2023 年 9 月」の区分では 23.5%となっており、「一定のバリアフリー化率」と同様に大幅に上昇している。

(表7)

なお、佐賀県は「一定のバリアフリー化率」で全国 6 位(九州 1 位)、「高度のバリアフリー化率」で全国 20 位(九州 1 位)となっている。

注 1)「一定のバリアフリー化住宅」とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2 箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいう。

注 2)「高度のバリアフリー化住宅」とは、2 箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」の 3 つの条件を揃えた住宅をいう。

表7 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数(一定のバリアフリー化住宅、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数)－佐賀県(令和 5 年)

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数							
	実数(単位:世帯)				割合(単位:%)			
	総数	高齢者等のための設備「あり」	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	高齢者等のための設備「あり」	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 注)	156,100	106,300	77,900	15,300	100.0	68.1	49.9	9.8
1970年以前	27,200	18,000	11,900	800	100.0	66.2	43.8	2.9
1971年～1980年	31,600	21,200	15,200	2,100	100.0	67.1	48.1	6.6
1981年～1990年	32,300	20,500	13,600	1,700	100.0	63.5	42.1	5.3
1991年～2000年	30,000	21,000	15,600	3,700	100.0	70.0	52.0	12.3
2001年～2010年	15,600	12,500	10,900	3,700	100.0	80.1	69.9	23.7
2011年～2020年	12,100	9,800	8,300	2,800	100.0	81.0	68.6	23.1
2021年～2023年9月	1,700	1,300	1,000	400	100.0	76.5	58.8	23.5

注)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

(2)2019 年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況について

2019 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は全体の 29.9%

2019 年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は 63,400 戸で、持ち家全体の 29.9%を占めており、全国 23 位となっている。増改築・改修工事等の内容をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が 36,200 戸(17.1%)で最も多く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が 25,500 戸(12.0%)、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が 16,200 戸(7.6%)となっている。(図9)

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を住宅の建築の時期別にみると、「1981～1990 年」が 39.9%で最も高く、次いで「1971 年～1980 年」で 38.8%、「1951 年～1970 年」で 36.1%となっている。(表8)

図9 2019 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－佐賀県(令和 5 年)

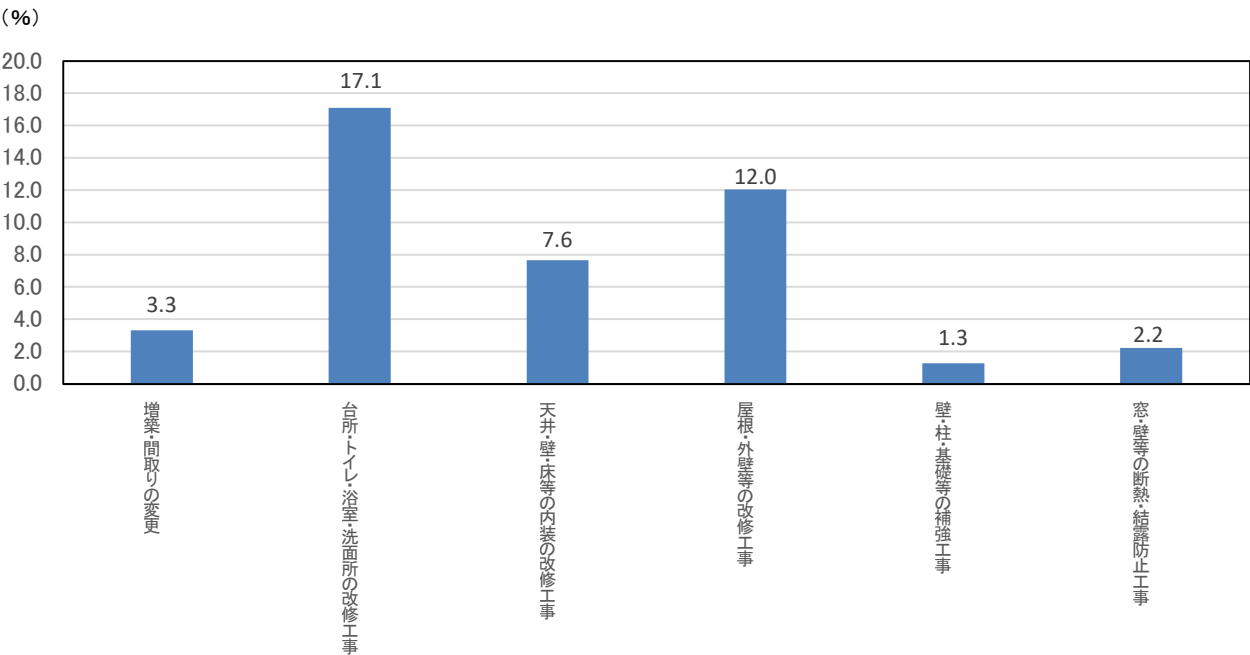


表8 住宅の建築の時期別、2019 年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数及び持ち家の割合－佐賀県(令和 5 年)

住宅の建築の時期	総数	工事等をした 2)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工事等をしていない
実数(戸)										
総数 1)	211,800	63,400	7,000	36,200	16,200	25,500	2,700	4,700	24,300	148,400
1950年以前	13,000	4,100	400	2,500	1,100	1,400	200	200	1,700	8,900
1951～1970年	16,900	6,100	900	3,800	1,500	2,100	300	300	2,700	10,800
1971～1980年	32,700	12,700	1,600	8,400	3,700	4,500	600	800	5,500	20,000
1981～1990年	34,100	13,600	1,300	8,600	4,300	5,600	400	1,100	5,100	20,600
1991～2000年	37,900	13,500	1,100	7,200	2,600	5,900	200	1,000	4,400	24,500
2001～2005年	15,000	4,100	200	1,600	500	2,200	100	200	1,000	10,900
2006～2010年	15,700	2,700	200	700	400	1,200	100	200	700	13,000
2011～2015年	15,000	1,500	200	500	400	600	0	0	600	13,500
2016～2020年	18,300	2,700	600	1,400	800	1,100	400	500	1,400	15,600
2021～2023年9月	8,500	1,200	500	800	700	600	300	300	600	7,300
割合(%)										
総数 1)	100.0	29.9	3.3	17.1	7.6	12.0	1.3	2.2	11.5	70.1
1950年以前	100.0	31.5	3.1	19.2	8.5	10.8	1.5	1.5	13.1	68.5
1951～1970年	100.0	36.1	5.3	22.5	8.9	12.4	1.8	1.8	16.0	63.9
1971～1980年	100.0	38.8	4.9	25.7	11.3	13.8	1.8	2.4	16.8	61.2
1981～1990年	100.0	39.9	3.8	25.2	12.6	16.4	1.2	3.2	15.0	60.4
1991～2000年	100.0	35.6	2.9	19.0	6.9	15.6	0.5	2.6	11.6	64.6
2001～2005年	100.0	27.3	1.3	10.7	3.3	14.7	0.7	1.3	6.7	72.7
2006～2010年	100.0	17.2	1.3	4.5	2.5	7.6	0.6	1.3	4.5	82.8
2011～2015年	100.0	10.0	1.3	3.3	2.7	4.0	0.0	0.0	4.0	90.0
2016～2020年	100.0	14.8	3.3	7.7	4.4	6.0	2.2	2.7	7.7	85.2
2021～2023年9月	100.0	14.1	5.9	9.4	8.2	7.1	3.5	3.5	7.1	85.9

1)住宅の建築の時期「不詳」を含む。
2)複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。